

# 中期経営計画 (2019年度~2023年度)

「POST100 & NEXT100」

小池酸素工業株式会社

## 中期経営計画「POST100&NEXT100」の取組について

当社はおかげさまで、2018年10月に創業100周年を迎えることができました。

創業以来、「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」を経営理念として、日本の産業とともに発展を遂げてまいりました。

100周年を機に新たな100年に向けて、2019年4月スタートの5か年中期経営計画「POST100&NEXT100」を策定いたしました。

新しい中期経営計画では、さまざまな課題をふまえて私たち自身の変革を実行し、環境の変化に対応して参ります。

日本経済は緩やかな回復基調を維持していますが、米中摩擦の長期化やBrexit問題など、海外政治・経済をめぐる不確実性の高まりにより、先行きの不透明感が強まっています。また、中長期的には日本経済の相対的な地盤沈下が予見されており、海外市場における確固たる地位確保への取組みは急務となっています。さらに情報化社会の劇的な進展、環境問題の深刻化、労働市場の変容などにより、近い将来、当社の経営環境に大きな、そして厳しい変化が生じることが予想されます。

このような環境認識のもと、主要課題として「世界市場での顧客満足の実現：顧客満足(CS)」、「すべての社員が活躍できる働き方改革の実現：従業員満足(ES)」、「持続的成長に向けた経営体制の強化：社会満足(SS)」を掲げ、「お取引先様」、「従業員」、「社会」、「株主」など様々なステークホルダーとともに共通価値を創造して、ゆるぎない信頼を獲得し、持続的な成長を実現してまいります。

2019年4月

代表取締役社長

**小池英夫**



## 短期～中期

1. 世界的ポピュリズムの台頭と自由貿易体制の軋み
2. 環境問題への取組強化に向けた世界的な要請の高まり
3. 情報化社会の進展
4. 東京オリンピックに伴う建設特需の継続と反動による2020年以降の停滞
5. 世界経済の成長鈍化と国・地域ごとの爬行性の拡大
6. 労働市場の逼迫と働き方改革の進展
7. リーマンショック以降続いてきた金融緩和路線の修正
8. EV普及の進展と自動車関連産業の勢力図変容
9. 造船需要の伸び悩み

## 長期～超長期

1. 世界における経済的勢力分布の大幅な変容とグローバル経済規模の拡大(日本経済の相対的地盤沈下)
2. 環境問題の深刻化
3. 脱化石燃料の取組進展
4. 情報化社会の劇的な進展
5. 当社の基盤顧客(造船・産業機械・建設機械)の国内生産縮小
6. 新興国におけるガス市場の拡大と国内産業ガス市場の縮小
7. 新興国の経済力向上と世界的な高齢者増加に伴う医療市場の拡大
8. 加速度的な技術進歩に伴う労働市場の変容
9. 日本における労働人口減少に伴う働き方の多様性拡大

## 中期経営計画「POST100&NEXT100」として目指すもの

“社員一人ひとりが主体性をもって仕事に取り組み、誇りをもって働ける会社”

より高度なCS、ES、SSを実現しさらに100年続く企業への進化



CS：顧客満足

世界市場における顧客満足の実現

ES：従業員満足

すべての社員が活躍できる働き方改革の実現

SS：社会満足

持続的成長に向けた経営体制の強化

# 主要課題

世界市場での顧客満足の実現

CS : 顧客満足

- ① 魅力ある製品・サービスの供給
- ② 顧客利益向上への貢献
- ③ 顧客サービスの高度化

すべての社員が活躍できる  
働き方改革の実現

ES : 従業員満足

- ① プロフェッショナル人材の育成
- ② 成果主義に基づく評価制度の浸透と向上
- ③ 働きやすい職場環境の醸成

持続的成長に向けた  
経営体制の強化

SS : 社会満足

- ① ESG課題への積極的な取組
- ② グループ一体経営の促進
- ③ 収益力の強化

目標とする指標	連結売上高	経常利益率	ROE
2024年3月期(101期)	550億円	5.8%	6%
2030年に目指すところ	1,000億円	10%	10%

### 1 魅力ある製品・サービスの供給

1. 顧客ニーズをよりタイムリーにとらえた製品づくり
2. 顧客に感動を与えるより高付加価値な商材の創出
3. クレームを発生させないモノづくり
4. 幅広い顧客層に向け、価格訴求力のある製品の開発
5. サービス体制の充実による高度なメンテナンスの実現
6. 短納期を実現する受注体制と物流システムの効率化

### 2 顧客利益向上への貢献

1. 顧客本位の営業スタイル確立
2. IoT、ロボティクスを駆使したスマート工場による顧客利益向上の実現

### 3 顧客サービスの高度化

1. クレーム対応窓口の一本化
2. CS向上運動の実施
3. 顧客対応窓口のオペレータ教育・支援の充実
4. 海外SE拠点設置、海外代理店サービスの強化

### 1 プロフェッショナル人材の育成

1. 若手職員の早期戦力化促進、全層向け職種別能力開発促進
2. ビジネススキル向上を促す自己啓発・研修制度の充実
3. あるべき組織実現のための人員計画および人材育成プランの実践
4. マネジメント層の意識改革、スキル開発
5. 営業事業所員の適正配置とローテーション人事の実施
6. 外部人材の積極的活用

### 2 成果主義に基づく評価制度の浸透と改善

1. 経験・スキルを有する社員の意欲を高める人事制度の構築
2. より客観的な評価を可能にする評価基準の明確化
3. 業務の専門化に応じた評価体系・キャリアパスの構築
4. 成果主義に基づく待遇改善

### 3 働きやすい職場環境の醸成

1. 女性の職域拡大や専門性を備えた人材の育成
2. 外国人スタッフ・シニア人材・障がい者が活躍できる企業風土の醸成
3. 仕事と育児・介護の両立に向けた支援体制、勤務体制の拡充
4. 効率的な業務処理による労働時間の縮減
5. 有給休暇取得率の向上、制度休暇の導入
6. セクハラ・パワハラを発生させない企業風土の構築
7. モラルサーベイ実施による客観的状況分析に基づく職場環境改善

### 1 ESG課題への積極的な取組

1. 資本コスト、ステークホルダーの声を意識した経営の実践
2. コンプライアンス意識の浸透・定着化
3. 情報セキュリティの強化
4. 環境配慮型製品の提供、環境配慮型ビジネスモデルへの転換

### 2 グループ一体経営の促進

1. 経営方針のグローバル化及び各拠点の情報共有化
2. 世界の全ての拠点一体化及び拠点ごとの機能最適化
3. グループ各社の事業基盤の拡充と連携強化
4. グループ会社間での戦略的人員配置の実施
5. モジュール標準化とグローバルな共有化の実現

### 3 収益力の強化

1. 営業力強化、製品競争力強化によるトップラインの向上
2. 無駄の排除と経費の有効活用
3. クレームゼロの達成
4. 在庫管理、購買システムの高度化による在庫廃棄損の極少化
5. 不採算・低採算業務の抜本的見直しによる新たな価値創造
6. 社有不動産の有効活用
7. 効率的な業務運営体制構築
8. 国内営業拠点の業務の効率化を含めた抜本的な見直し
9. ロジスティック体制の整備、効率運用